

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課		課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン トラック運送業における書面化推進ガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法及び下請法の違法行為の未然防止や燃料サーチャージの導入等を含め、適正取引の推進対策について、広く荷主、元請事業者、貨物自動車運送事業者等が協議していくため、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議等を中央及びブロック毎に設置する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主とトラック運送事業者の間に安全を阻害するような不適正な取引の是正など荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のためだけでなく、市場環境整備のためにも非常に重要であるため、本省及び各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」等を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請が必要となるような不適正な取引の低減に取り組むこととする。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	9	8	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10	9	9	8	8		
	執行額		6	4	4	-			
	執行率 (%)		60%	44%	44%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		60%	44%	44%	-			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	6	6						
	その他	0	0						
	計	8	8						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度
荷主とトラック運送事業者のパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請の発出件数を平成21年度の92件から平成33年度までに26件以下にする。		貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数	成果実績	件	57	55	148	-	-
		目標値	件	26	26	26	26	26	
		達成度	%	0.5	0.5	0.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績									
	パートナーシップ会議開催回数		回	141	94	126	-	-		
		当初見込み	回	120	120	120	120	120		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	平成28年度執行額／平成28年度会議開催回数						円	39,960	41,423	34,054
			計算式	円/回	執行額／会議開催回数	執行額／会議開催回数	執行額／会議開催回数	執行額／会議開催回数		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率		実績値						
				目標値	%	-	-	-	29	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のみならず市場環境整備のためにも非常に重要であるため、上位施策の実績向上に寄与するものである。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-							
			目標値							
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引を推進することは、貨物自動車運送事業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック運送事業者と荷主の間の不適切な取引の是正にあたっては、民間の自助努力のみでは限界がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	取引条件の改善については、政府内でも議論が進められており、優先度の高い政策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効率的かつ効果的な執行を行っており適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績を挙げていると認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	良好な活動実績が認められる
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生産性向上のための取組に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等に通じた認識の共有を図ってきたところであるが、トラック運送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、トラック事業における取引環境や労働時間に関する議論のほか、適正な運賃収受、生産性の向上についても議論していく。	
	改善の方向性	事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	会議の確実な開催及びコストの削減に努め、効果的に事業を遂行するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	会議の確実な開催及びコストの削減により、実効性・効率性を高め、効果的な事業の遂行に努めているところ。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	313	平成23年度	290	平成24年度	298	平成25年度	347
平成26年度	335	平成27年度	350	平成28年度	367		
平成29年度	国土交通省 (0355)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通本省

4百万円

→

A. 地方運輸局等(10機関)

4百万円

各地方運輸局の実績状況等を踏まえた総合調整。

適正取引の推進対策について、地域の実情に応じてパートナーシップ会議等を開催する。

事務費
(諸謝金、旅費、会場借料、会議費)

4百万円

	A.中部運輸局			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	雑役務費	請負費	2.5			
	職員旅費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.3			
		計		2.8	計	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	事務費	2.8	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	事務費	0.6	その他	-	-	-
3	九州運輸局	2000012100001	事務費	0.3	その他	-	-	-
4	東北運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	-	-	-
5	中国運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	-	-	-
6	沖縄総合事務局	2000012100019	事務費	0.1	その他	-	-	-
7	近畿運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	-	-	-
8	北海道運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
9	四国運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
10	北陸信越運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査			担当部局	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 平嶋 隆司				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理(平成22年7月取りまとめ) 最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ報告書(平成24年10月取りまとめ)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理し対策を検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため「トラック産業に関する将来ビジョン検討会」を設置、開催。 平成22年7月に取りまとめられた「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を受け、最低保有車両台数のあり方及び適正運賃収受に向けた取組みについて、「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」を設置、開催。 平成24年12月に「第5回トラック産業に係る将来ビジョンに関する検討会」での決定を受け、トラック業界の安全性、健全性を向上させるための検討課題として、「参入時基準の強化」、「多層構造の弊害の解消に向けた施策」等の各課題に対応する具体措置を抽出、検討し、その実施に向けて協議を行う作業部会を設置、開催。 平成25年10月に事業者が行っている様々な取組、人材育成などの経営努力について意見を交換し、今後のトラック行政に反映するため、「トラック産業の将来展望に関する研究会」を設置、開催。 平成26年3月にトラック産業の総合的な健全化、活性化に向けた対策について議論するため「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」を設置、開催。 平成27年5月に荷主都合による待ち時間等による労働条件の改善に向けた対策について議論するため「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を設置、開催。 平成28年7月に、適正運賃・料金収受に関する議論の論点整理や方向性に関する助言を行うため「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」を設置、開催。 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	3			
	執行額	3	2	2						
	執行率(%)	100%	67%	67%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	67%	67%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、予算目と合計とで誤差が生じている。						
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	0.2	0.2							
	計	3	3							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率を約29%にする。(※目標設定年度である27年度の実績は26.5%)	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	成果実績	%	26.5	27.6	28.9	-	-	
			目標値	%	29	29	29	29	29	
			達成度	%	91.4	95.2	99.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国貨物自動車運送適正化事業実施機関 発表資料 http://www.jta.or.jp/gmark/pdf/release201712.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」等	活動実績	開催回数		3	5	8	-	-	
	当初見込み	開催回数		-	-	-	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト X:平成29年度執行額 Y:平成29年度会議等開催回数						百万円	1	0.4
		計算式	X/Y	3/3	2/5	2/8	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	実績値	%	26.5	27.6	28.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	29
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためにトラック産業将来ビジョン等を策定することから、輸送の安全を確保するとともにトラック運送業の市場環境の整備を推進する上位施策・測定指標の実績向上に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
		目標値							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。	
	改善の方向性	計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	会議での検討結果についてトラック事業者にも周知していけるよう、事業を遂行するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、会議での検討結果をトラック事業者にも周知していくことにより、効果的に事業を遂行する。		

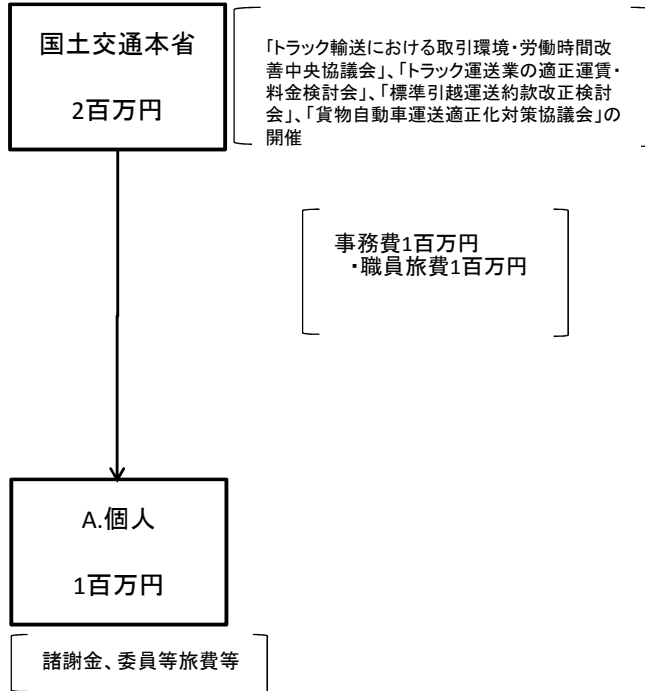
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	291	平成24年度	299	平成25年度	348
平成26年度	336	平成27年度	351	平成28年度	368		
平成29年度	国土交通省 (0356)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	諸謝金・委員等旅費	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
2	個人B		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
3	個人C		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
4	個人D		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
5	個人E		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
6	個人F		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0.1	その他	-	--	
7	個人G		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0	その他	-	--	
8	個人H		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0	その他	-	--	
9	個人I		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0	その他	-	--	
10	個人J		「トラック輸送における取引 環境・労働時間改善中央協 議会」等に係る会議出席に 係る諸謝金等	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車運送・整備事業の経営基盤強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課 旅客課 貨物課 整備課			山腰 俊博 金指 和彦 平嶋 隆司 平井 隆志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック、タクシー等の貨物・旅客の運送事業や自動車整備事業は、地域の経済・雇用を支える労働集約型産業である。これらの事業において、生産年齢人口の減少等による人材不足の深刻化が進む中、ムダ時間の削減や新規需要の喚起等により生産性を向上させ、労働環境の改善に取り組むとともに、人材不足の克服を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車運送・整備事業における経営基盤を強化するため、次の事業を実施。 ①トラック輸送における長時間労働の抑制及び生産性向上に向けた取組 ②タクシーサービスの革新等 ③自動車整備業界における生産性向上と働き方改革、自動車整備事業における外国人技能実習制度活用に関する調査及び人材確保普及啓発を目的とした地方運輸支局等による高校等訪問を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	81	91	99	165	358			
	執行額	71	82	80					
	執行率(%)	88%	90%	81%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	90%	81%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
自動車運送業市場環境整備推進調査費		152	357	「新しい日本のための優先課題推進枠」300					
諸謝金		5							
公共交通等安全対策調査費		4							
職員旅費		3	1						
委員等旅費		1							
その他		0	0						
計	165	358							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに女性トラック運転手数を40,000人まで引き上げる。(平成27年度:2万人)	女性トラック運転者数	成果実績	万人	2	2	2		
			目標値	万人	4	4	4	4	4
			達成度	%	50	50	50		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「労働力調査」 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに女性タクシー運転手数を14,000人まで引き上げる。(平成28年度:7,292人)	女性タクシー運転手数		成果実績	人	-	7,292	9,179
		目標値	人	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		達成度	%	-	52.1	65.6		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に自動車整備士(2級)の女性労働者数を4,800人まで引き上げる。(平成27年度:3,623人)	自動車整備士(2級)の女性労働者数		成果実績	人	3,623	4,091	3,980
		目標値	人	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		達成度	%	75.5	85.2	82.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に外国人技能実習生の数を1,000人まで引き上げる。(平成29年度:372人)	外国人技能実習生の数		成果実績			372	
		目標値			1,000	1,000	1,000	
		達成度	%			37.2		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外国人自動車整備技能実習評価試験機関調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数		活動実績	回	4	52	54	
		当初見込み	回	5	52	47	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実証実験(タクシー)回数		活動実績	回			2	
		当初見込み	回			1	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	外国人材の活用等に関する調査に関係する調査報告書の本数		活動実績	本			1	
		当初見込み	本			1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地方運輸支局等による高校訪問の実施回数		活動実績	本	642	600	575	
		当初見込み	本	580	580	580	580	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査報告書の本数		活動実績	回				
		当初見込み	回			1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催及び長時間労働改善のための事業の実施に係る執行額(調査費含む) Y:中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数		単位当たりコスト		8,667,000	434,077	740,741	13,357,200
		計算式	/	34,668,000/4	22,572,000/52	40,000,000/54	200,358,000/15	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:実証実験(タクシー)に係る執行額(調査費含む) Y:実証実験回数		単位当たりコスト				14,225,500	19,947,000
		計算式	/			28,451,000/2	39,894,000/2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:外国人材の活用等に関する調査に係る執行額 Y:調査報告書の本数		単位当たりコスト				9,547,200	8,934,000
		計算式	/			9,547,200/1	8,934,000/1	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式					中間目標年度	目標年度		
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:地方運輸支局等による高校訪問実施に係る執行額 Y:高校訪問実施回数		500.6	1,129	927	1,900				
			/	321,407/642	677,375/600	533,000/575	1,102,000/580			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式					中間目標年度	目標年度		
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査に係る執行額 Y:調査報告書の本数					9,007,000				
			/				9,007,000/1			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		35. 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値						
				目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車運送・整備事業の経営基盤強化は、これらの事業の生産性向上等を通じ、自動車運送業の市場環境整備に寄与する施策である。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績					
			目標値							
		達成度	%							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。また、自動車運送事業者等の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車運送事業等は、日本経済及び地域の移動手段の確保を支える重要な社会基盤産業である一方、その就業構造は、中高年層の男性労働力に依存しており、将来的に安定的な人材の確保は急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。また、随意契約(企画競争)についても、複数者の応募により支出先の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により競争性の確保を図る。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した請負事業者に発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札で実施しており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の背景を踏まえた目標及び実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果で得られた知見や成果物を活用して生産性向上等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	自動車運送・整備事業は、公共性の高い事業である一方、人材不足が深刻化している。政府で進めている働き方改革を推進する観点からも、自動車運送・整備事業の生産性向上等の施策を速やかに進める必要がある。	
	改善の方向性	実証実験の結果を踏まえ、施策を全国展開するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善
の
事業内容

タクシーサービスの革新における実証実験について、実験によって得られた結果を活用するよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

実証実験の結果を踏まえて本格制度の策定に向けた検討を行う。

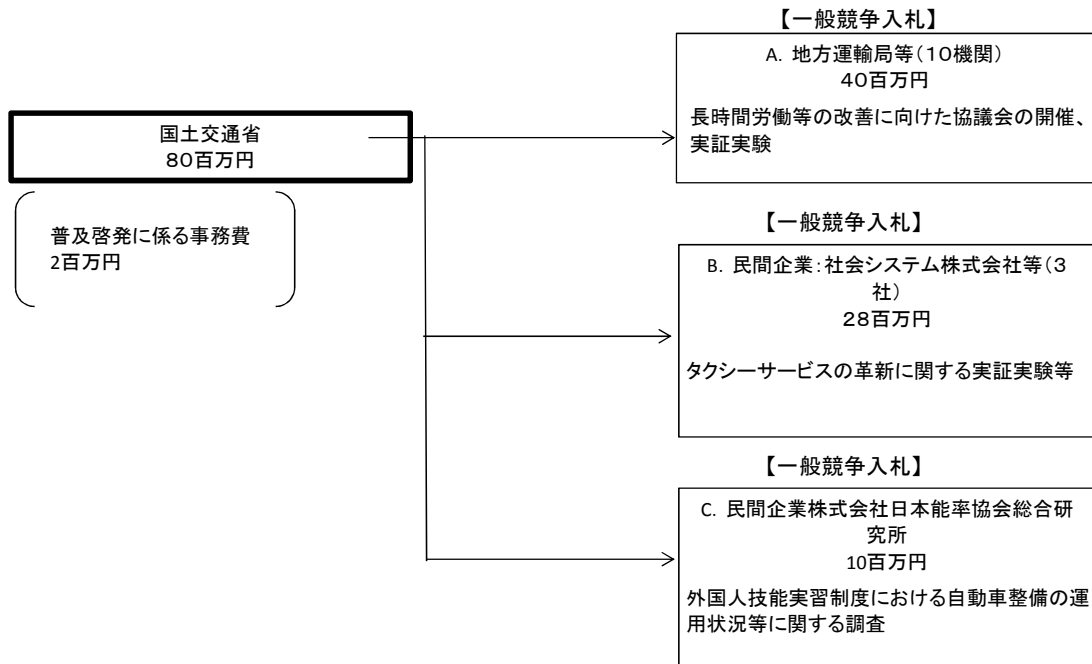
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度 新27-057	平成27年度 新27-048	平成28年度 369	
平成29年度 国土交通省 (0357)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東運輸局			B.社会システム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	請負費	10	雑役務費	調査費用	15
	職員旅費	旅費	0.1			
	計		10.1	計		15
	C.株式会社日本能率協会総合研究所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	請負業務費	10			
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	事務費	10	その他	-	-	-
2	東北運輸局	2000012100001	事務費	8	その他	-	-	-
3	中国運輸局	2000012100001	事務費	8	その他	-	-	-
4	中部運輸局	2000012100001	事務費	8	その他	-	-	-
5	四国運輸局	2000012100001	事務費	3	その他	-	-	-
6	九州運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
7	北陸信越運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
8	近畿運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
9	北海道運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
10	沖縄総合事務局	2000012100019	事務費	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	プライベートリムジン等調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
2	株式会社工業市場 研究所	3010401009628	タクシーの事前確定運賃導 入に係る調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	52.4%	
3	株式会社総合環境 計画	3010601039466	相乗りタクシー導入に係る 調査	6	一般競争契約 (最低価格)	3	59.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率 協会総合研究所	5010401023057	外国人技能実習制度にお ける自動車整備の運用状 況等に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	64.5%	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに整備要 員1人当たり年間整備売上 高を14,300(千円)まで引き 上げる。	整備要員1人当たり年間整 備売上高	成果実績	千円	13,830	13,539	13,850		14,300
			目標値	千円	-	-	-		
			達成度	%	96.7	94.6	96.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車整備白書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに整備要 員1人当たり年間整備売上 高を14,300(千円)まで引き 上げる。	整備要員1人当たり年間整 備売上高	成果実績	千円	13,830	13,539	13,850		14,300
			目標値	千円	-	-	-		
			達成度	%	96.7	94.6	96.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車整備白書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									